



2025年3月7日

各位

会社名 内外トランスライン株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小嶋 佳宏  
(コード番号：9384 東証プライム)

問合せ先 取締役 人見 茂樹  
(TEL. 06-6260-4800)

会社名 I A P F 2 株式会社  
代表者名 代表取締役 西林 忠宣

**IAPF2 株式会社による内外トランスライン株式会社（証券コード：9384）の  
普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ**

IAPF2 株式会社は、本日、内外トランスライン株式会社の普通株式を別添のとおり公開買付けにより取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

以上

本資料は、IAPF2 株式会社（公開買付者）が、内外トランスライン株式会社（公開買付けの対象者）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づいて公表を行うものです。

（添付資料）

2025年3月7日付「内外トランスライン株式会社（証券コード：9384）の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」

2025年3月7日

各位

会社名 IAPF2株式会社  
代表者名 代表取締役 西林 忠宣

## 内外トランスライン株式会社（証券コード：9384）の普通株式に対する 公開買付けの開始に関するお知らせ

IAPF2株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2025年3月7日、内外トランスライン株式会社（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場、証券コード：9384、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

公開買付者は、本公開買付けを通じた対象者株式の取得等を主な目的として、2025年2月19日に設立された株式会社です。本日現在、公開買付者の発行済株式の全てを、日本法に基づき設立されたIAPF1株式会社（以下「公開買付者親会社」といいます。）が所有しており、公開買付者親会社の発行済株式の全てを、ケイマン諸島法に基づき2025年1月9日に組成された免除リミテッド・パートナーシップ（Exempted Limited Partnership）であり、IAパートナーズ株式会社（その関係会社及びその他の関連事業体を含め、以下「IAパートナーズ」といいます。）が投資助言、サービス提供等を行うSH2, L.P.（以下「IAパートナーズ・ファンド」といいます。）によって所有されております。なお、本日現在、IAパートナーズ、IAパートナーズ・ファンド、公開買付者親会社及び公開買付者は、対象者株式を所有しておりません。

IAパートナーズは、2021年3月に設立された、プライベートエクイティ投資及びその関連業務全般を行う投資会社です。IAパートナーズ1号投資事業有限責任組合の運用を2022年3月より開始し、ダイヤソルト株式会社（食用塩の製造）、堺化学工業株式会社（無機粉体化学品の製造）及びススムホールディングス株式会社（チップ抵抗器の製造・販売）への投資を実行してまいりました。

IAパートナーズは、「Invest and Associate as a Partner - 信頼されるパートナーとして共に英知を結集し、ステークホルダーの多様なニーズに応え、投資先企業の持続的成長に貢献する」をパーパスとし、投資先企業の持続的成長への支援を通じた社会全体への貢献を目指しております。そしてこの実現に向けて、「投資先企業がステークホルダーである顧客、従業員、取引先、社会、株主への提供価値を中長期的にバランスよく成長させていくことを優先し、投資期間を超えた持続的な成長を支援する」ことを目指す「ステークホルダー投資」を基本理念に据えた投資業務を行っております。また、長年に亘り投資知見を蓄積してきた投資プロフェッショナル集団を強みに、投資先企業の持続的成長と投資収益の両立を強く意識した投資活動を行ってまいります。

今般、公開買付者は、2025年3月7日、対象者株式を非公開化することを目的として、東京証券取引所プライム市場に上場している対象者株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得するための一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、本公開買付けを実施することを決定いたしました。

本取引は、①本公開買付け、②本公開買付けの成立を条件として、公開買付者が本公開買付けにおいて、対象者株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式並びに対象者の創業者である戸田徹氏（以下「戸田氏」といいます。）及びその親族の資産管理会社であり、対象者の筆頭株主である合同会社エーエスティ（以下「エーエスティ」といいます。）が所有する対象者株式（2,121,800株、所有割合（注1）：21.59%。以下

「エーエスティ所有株式」といいます。)を除きます。)を取得できなかった場合に、対象者の株主を公開買付者及びエーエスティのみとするために、本公開買付けの決済完了後速やかに、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第180条に基づき対象者株式の併合(以下「本株式併合」といいます。なお、本株式併合の実施時期については、本日現在において、2025年7月中旬頃を予定しております。)による手続、③本公開買付けの成立及び本株式併合の効力発生を条件として対象者によって実施されるエーエスティ所有株式の自己株式取得(以下「本自己株式取得」といいます。なお、対象者によるエーエスティ所有株式の取得価格(株式併合前1株当たり3,239円。以下「本自己株式取得価格」といいます。)算出においては、法人税法(昭和40年法律第34号。その後の改正を含みます。)に定めるみなし配当の益金不算入規定が適用される法人であるエーエスティについて、(i)本自己株式取得価格にて本自己株式取得を行った場合の税引後手取り額として計算される金額が、(ii)仮にエーエスティが対象者株式1株当たりの本公開買付けにおける買付け等の価格で本公開買付けに応じた場合に得られる税引後手取り金額と同等となる金額としています。なお、本自己株式取得の実施時期については、本日現在において、2025年7月下旬頃を予定しております。)からそれぞれ構成され、最終的に公開買付者が対象者を完全子会社化することを企図しております。

公開買付者は、本公開買付けの実施にあたり、2025年3月7日付で、対象者の創業者であり第4位株主(2024年12月31日時点)である戸田氏との間で、その所有する対象者株式(320,000株、所有割合:3.26%(注2)の全てについて本公開買付けに応募する旨の契約(以下「本応募契約」といいます。)を締結しております。

また、公開買付者は、2025年3月7日付で、エーエスティとの間で、エーエスティ所有株式の全て(注3)について本公開買付けに応募しない旨の契約(以下「本不応募契約」といいます。)を締結しております。

(注1)「所有割合」とは、対象者が2025年2月10日に公表した「2024年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された2024年12月31日現在の発行済株式総数(10,698,000株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式数(869,329株)(なお、対象者の「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する対象者株式(67,960株)が存在しますが、信託財産の対象である株式の処分や議決権行使は対象者従業員のうちから選定される者(信託管理人)の指図に従うものとされているため、当該自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する対象者株式(67,960株)を含めておりません。)を控除した株式数である9,828,671株に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入しております。)をいいます。

(注2)なお、戸田氏が所有する対象者株式320,000株のうち、310,000株(所有割合:3.15%(以下「本貸株口座株式(戸田氏)」)といいます。)について、戸田氏と日本証券金融株式会社(以下「日本証券金融」といいます。)の間の2013年5月30日付の株式貸借契約(契約期間は契約締結日から1年(ただし、契約期間満了の1か月前までに別段の意思表示がないときは、更に1年延長される。))に基づく個別の取引として、戸田氏から日本証券金融に対して貸し出す旨の合意がなされておりますが、本日現在、貸株は実行されておられません。本貸株口座株式(戸田氏)は、貸株の実行を円滑に行う観点から、本応募契約の締結日において日本証券金融における貸株口座において保管されておりますが、戸田氏は、本応募契約において、本貸株口座株式(戸田氏)について、2025年3月7日以降速やかに、日本証券金融の同意を得て、本公開買付けに対する応募が可能な証券口座へ移管した上で、本公開買付けに応募する旨を合意しております。なお、上記株式貸借契約上、本貸株口座株式(戸田氏)の貸借取引の実施の時期及び株数は戸田氏及び日本証券金融が協議の上で決定することとされており、本応募契約において、戸田氏は、公開買付者の承諾がない限り、その保有する対象者株式について貸借取引を行わないこと、及び本公開買付けの開始後速やかに当該株式貸借契約を解約することを合意しております。

(注3)なお、エーエスティ所有株式2,121,800株のうち、108,000株(所有割合:1.10%(以下「本貸株口座株式(エーエスティ)」)といいます。)について、エーエスティと日本証券金融の間の2013年10月30日付の株式貸借契約(契約期間は契約締結日から1年(ただし、契約期間満了の1か月前までに別段の意思表示がないときは、更に1年延長される。))に基づく個別の取引として、エーエスティから日本証券金融に対して貸し出す旨の合意がなされておりますが、本日現在、貸株は実行されておられません。本貸株口座株式(エーエスティ)は、貸株の実行を円滑に行う観点から、本不応募契約の

締結日において日本証券金融における貸株口座において保管されておりますが、エーエスティは、本不応募契約において、本貸株口座株式（エーエスティ）について、2025年3月7日以降速やかに、日本証券金融の同意を得て、エーエスティが指定する証券口座へ移管した上で、本公開買付けに応募しない旨を合意しております。なお、上記株式貸借契約上、本貸株口座株式（エーエスティ）の貸借取引の実施の時期及び株数はエーエスティ及び日本証券金融が協議の上で決定することとされており、本不応募契約において、エーエスティは、公開買付者の承諾がない限り、その保有する対象者株式について貸借取引を行わないこと、及び本公開買付けの開始後速やかに当該株式貸借契約を解約することを合意しております。

本公開買付けの概要は以下のとおりです。

(1) 対象者の名称

内外トランスライン株式会社

(2) 買付け等を行う株券等の種類

普通株式

(3) 買付け等の期間

2025年3月10日（月曜日）から2025年4月21日（月曜日）まで（30営業日）

(4) 買付け等の価格

普通株式1株につき金4,065円

(5) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	7,706,871（株）	4,430,600（株）	－（株）
合計	7,706,871（株）	4,430,600（株）	－（株）

(6) 決済の開始日

2025年4月28日（月曜日）

(7) 公開買付代理人

野村證券株式会社

東京都中央区日本橋一丁目13番

なお、本公開買付けの具体的な内容は、本公開買付けに関して公開買付者が2025年3月10日に提出する公開買付届出書をご参照ください。公開買付届出書は、EDINET (<https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/>) にて縦覧に供されます。

以上

**【勧誘規制】**

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（もしくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとしします。

**【将来予測】**

この情報には公開買付者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる場合があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

**【米国規制】**

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段(電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。)を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けに係るプレスリリース又は関連する書類は米国においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、公開買付者に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。

**【その他の国】**

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとしします。